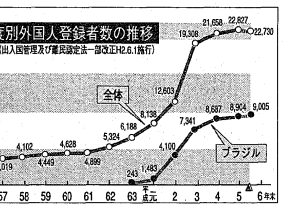
(第3種郵便物認可)　社会　上毛新聞　1994年(平成6年)8月23日(火曜日)　(18)

不況風で初の減少

本県の外国人登録数

平成二年の改正入管法施行を機に、急ピッチで増え続けてきた本県の外国人登録者数が今年に入って初めて減少に転じたことが、二十一日までに県の集計で分かった。国籍では日本人やフィリピン人が減少の目立つ中、ペルーなどの中南米諸国出身者の増加が目立っているのが特徴だ。長引く景気低迷に伴う雇用情勢の悪化が大きな要因とみられ、バブル経済期に貴重な労働力となった外国人が不況風にさらされる実態が浮き彫りにされている。



県農協中央会(長倉喜三会長)は二十三日、ビール業界に国内産ビール大麦の買い入れの継続を働き掛けるよう、小寺弘之知事らに陳情した。低価格の外国産ビールの輸入が拡大される中、国内メーカーは輸入大麦への全面的な切り換えによるコスト削減を目指している。しかし、国内産が締め出されると、全国第三位のビール大麦生産県の本県農業に大きな影響が出るのは必至で、小寺知事も中央会を支援する姿勢をみせた。

全国3位ビール大麦

買い入れ継続を

外国産に押されピンチ

県農協中央会、知事に陳情

ビールの原料となる大麦は、全国農業協同組合連合会(全農)、サントリー、キリンビールの大手三社が組織する「ビール酒類組合(三年ごと)」と、麦芽の製造を請け負う「麦芽協同組合」との間で数年間の契約を結ぶ。ビール酒類組合は、麦芽の製造を請け負う麦芽協同組合に対し、ビールの原料となる大麦を買い入れる。

ビール酒類組合は、麦芽の製造を請け負う麦芽協同組合に対し、ビールの原料となる大麦を買い入れる。

全農は、ビール酒類組合と麦芽協同組合との間で